

ヘルスケア・インサイト、イノベーションとインパクト

世界中で100万人を超える人々が COVID-19 に感染しており、隔離とソーシャル・ディスタンスが経済活動に劇的な打撃を与えています。

ヘルスケア株は、絶対リターンは低下したものの、市場全体をアウトパフォームしました。

ヘルスケア・テクノロジーの絶対リターンはほぼ0%でしたが、ヘルスケア株全体と市場全体のリターンを上回りました。

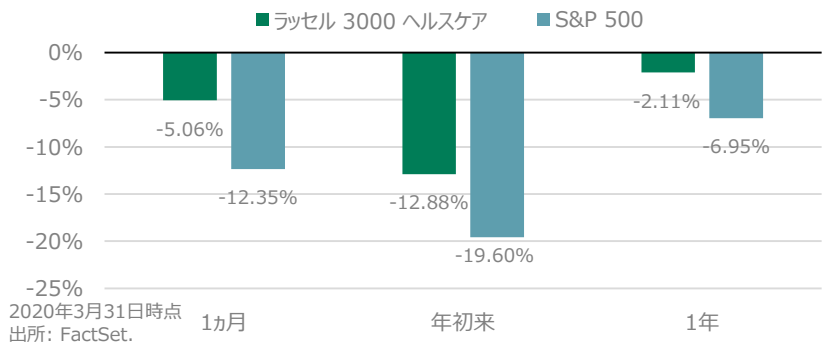
市場インサイト

3月、S&P500指数は10年ぶりにベア相場に入り、世界の株式市場で歴史的な急落が起きました。一方、ヘルスケア株は、絶対リターンは下落したものの、市場全体をアウトパフォームしました。世界中で100万人を超える人々が COVID-19 に感染しており、隔離とソーシャル・ディスタンスが経済活動に劇的な打撃を与えています。アナリストは、世界の主要経済国による大規模な財政および金融刺激策が、最悪の事態を防ぐのに十分であることを期待しています。

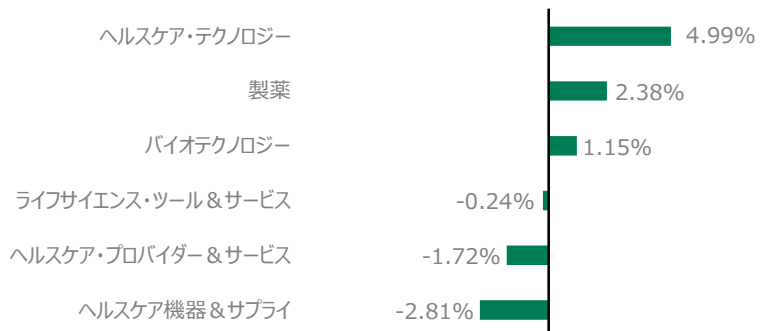
このような環境の下、ヘルスケア株のパフォーマンスはサブセクターによって大きく異なりました。ヘルスケア・テクノロジーの絶対リターンはほぼ0%でしたが、ヘルスケア株全体と市場全体のリターンを大きく上回りました。ヘルスケア・テクノロジー銘柄は、COVID-19の蔓延を抑えながら安全かつ効率的な治療を広く提供する技術的ソリューションに対する強い需要から恩恵を受けました。製薬とバイオテクノロジーは絶対リターンでやや下落したものの、相対リターンではヘルスケア指数を上回りました。ここでも投資家は、COVID-19を治療する、あるいはその影響を緩和する可能性をもつとみられるサブセクターの企業を選好しました。対照的に、ヘルスケア機器とヘルスケア・プロバイダー&サービスは、市場全体をアウトパフォームしたものの、ヘルスケアのなかでは最も低いパフォーマンスでした。これらのセクターは危機の最前線に位置する傾向にあり、また、一部企業の直近の決算が軟調であったことから影響を受けました。

パフォーマンス・スナップショット

月次トータルリターン



業種別超過リターン、対ラッセル3000ヘルスケア指数



2020年3月1日から2020年3月31日
出所: FactSet.

国連の 持続可能な 発展目標 (SDGs)



「健全な生活を確保し、あらゆる世代層の健康を促進する」

インパクト・テーマ



革新的な治療法



医薬品とサービスへの
アクセス



医療費削減の新しい
ソリューション



機器、サービス、ソフトウェア
の生産性向上

パンデミック時の遠隔医療の価値に注目

先月は、開発中のCOVID-19治療法を取り上げました。治療薬治験の進展をモニターしていますが、3月末現在、安全性と有効性に関する新しいデータはありません。そこで、代わりに遠隔医療についてお話しします。パンデミック時に重要であることが証明されている患者ケアです。

リモート・ケアは効果的です

遠隔医療とは、電話、テレビ会議、電子メール、またはテキスト・メッセージを用いて患者に直接アクセスし、医療情報を提供することを指します。このようなシステムの利点は、多くの基本的な医療ニーズを満たしつつ、人々を安全に、感染から守るために自宅に留めることができることです。コロナウィルスの難題は、その急速な感染が医療システムを圧倒する恐れがあることです。遠隔医療によって、医療施設を訪れる必要性を減らし、医療専門家の時間や医療施設の処理能力をより重症な患者に振り向けることができます。最後に、救急外来やその他の施設の患者数を減らすことにより、COVID-19以外の患者への感染リスクを減らします。

パンデミックのもう一つの重要で、しかし認識されていない難題は、医療専門家にかかる負担です。遠隔医療によって、医療専門家は自身への感染のリスクなしに患者を診断し、治療の優先順位を決めることができます。

また、遠隔医療により、プロバイダーは限られたヘルスケア・リソースを最大限に活用することができます。例えば、感染者が比較的少ない地域にいる医師は、電話に応答し、医療専門家や施設が不足している遠隔地に医療ケアを提供できます。更には、隔離されていて患者と直接やり取りできない医療専門家さえ、遠隔医療を用いてケアや医療相談を提供することができます。

ケア・プロバイダーや民間健康保険会社、政府の規制当局も、危機における遠隔医療の重要な役割を認識しています。米国政府の最近の景気刺激策の一環として連邦政府による制限が撤廃され、遠隔医療に対するメディケアの還付が可能になりました。医療システムのほぼ全ての関係者が遠隔医療の使用を支持しています。保険会社、病院グループ、米国医師会などは、医療を必要とする人々が医療施設を訪れる代わりに遠隔医療を使用するよう促しています。

注目銘柄：テラドック・ヘルス

テラドック・ヘルスは遠隔医療プラットフォームを使用して、モバイル機器、インターネット、ビデオ、電話を通じていつでもどこでもヘルスケアを提供します。遠隔医療は、患者の利便性の向上に加えて、臨床的接点のコストを削減し、医療サービスが不十分な地域の患者に医師へのアクセスを提供することができます。COVID-19 が発生している現在、同社のサービスに対する需要が高まっています。競合他社のシステムはリモート・ケア需要の急増の対応に苦慮していますが、テラドックのプラットフォームとテクノロジーは強い需要に十分に答えられており、強力な概念実証になっています。

私達は、ポートフォリオに組み入れを検討する全ての銘柄に対して環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価とリスク評価を行います。私達のESGチームはテラドックの社会的側面を高く評価しており、企業全体のESGの質にも肯定的な見解を持っています。さらに、同社への投資は、社会的インパクトの目標である、先進国および新興国における「医薬品とサービスへのアクセス」の向上と、「医療費削減の新しいソリューション」に一致していると私達は考えています。

環境、社会、ガバナンス (ESG) 戦略をとることやESG銘柄に焦点をあてることにより、ポートフォリオの投資機会が制限される可能性があります。このため、ESG投資を重視していない他のポートフォリオと比較して、パフォーマンスが劣ったり異なったりする可能性があります。また、ESG投資に焦点をあてたポートフォリオは、市場全体やESG基準のスクリーニングのない保有資産とはことなる証券やセクターに投資することがあります。

著者



Michael Li, Ph.D.

シニア・ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのVP及びシニア・ポートフォリオ・マネジャー。2002年に同社入社。それ以前は科学者及びプロジェクト・マネジャーとしてPharmaceutical Research Institute of Bristol-Myers Squibb Co. に勤務し、FDAに研究用新薬の申請を行うなど、医薬品発見から開発まで、研究者をサポートする多機能チームの管理に従事した。中国科学技術大学で材料科学及びエンジニアリングの学士号取得、ペンシルベニア大学ウォートンスクールで経営学修士号、ミシガン大学で化学Ph.D.を取得。



Henry He, CFA

ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ・マネジャー。前職はBNP Paribas Investment Partnersのシニア・エクイティ・リサーチ・アナリスト、及びポートフォリオ・マネジャーとしてヘルスケア及びバイオテクノロジーセクターの運用を担当。ハーバード大学で経済学士号取得。CFA®チャーターホルダー。



Kevin Lewis, CFA, CAIA

シニア・クライアント・ポートフォリオ・マネジャー

投資家と共に歩み、グローバルグロース株式市場に関するインサイトと展望を提供する。また、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ運用チームを代表して同社のグロース株投資哲学、投資プロセス、及びパフォーマンスを提供する。バージニア・テックでビジネス学士号取得。CFA®チャーターホルダー及びCAIA®チャーターホルダー。

過去のパフォーマンスは将来の投資成果を保証するものではありません。

ここに表明される意見は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツの意見であり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。この情報は参考情報の提供のみを目的としており、投資アドバイスを目的としたものではありません。特定の有価証券への言及は、説明目的のためのみであり、有価証券の購入または売却の推奨を意図したものではありません。提示された意見及び予想は当社の判断とその他のポートフォリオ・データを含んでおり、予告なしに変更されることがあります。

この情報は、個人的な推奨あるいは信任アドバイスを意図したのではなく、投資や会計、法律、税務アドバイスの判断に用いられるべきではありません。

日本の投資家向け：この資料は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されているいかなる有価証券やアドバイス、サービス、投資戦略、プロダクトの売買の勧誘を目的としたものではありません。この資料は米国外のリテール投資家を対象としています。この文書の内容は規制当局によって審査されていません。American Century Investment Management, Inc. は日本で登録されていません。

American Century Investment Management (Asia Pacific), Limitedは証券先物委員会（「SFC」）のタイプ1およびタイプ4の登録を保持しています。American Century Investment Management, Inc.はSFCに登録されていません。

American Century Investments®

4500 Main Street
Kansas City, MO 64111
1-866-628-8826

330 Madison Avenue
New York, NY 10017
1-866-628-8826

1665 Charleston Road
Mountain View, CA 94043
1-866-628-8826

2121 Rosecrans Avenue
El Segundo, CA 90245
1-866-628-8826

2 Ice House Street
Hong Kong
+852 3405 2600

12 Henrietta Street
London, WC2E 8LH
+44 20 7024 7080

1 Farrer Place
Sydney, NSW 2000
+61 2 8823 3403

Taunusanlage 8
60329 Frankfurt, Germany
+49 69 8088 5501

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2020年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会